

**2021年度
北極域研究共同推進拠点 研究者コミュニティ支援事業公募要項**

1. 趣旨

北極域研究共同推進拠点(以下拠点と言います。)は、北極域における環境と人間の相互作用の解明に向けた異分野連携による課題解決に資する先端的・学際的共同研究や産学連携の取り組み等の推進を目的とする共同利用・共同研究拠点として、文部科学大臣の認定を受けています。

本拠点では、本支援事業を通して、北極の持続可能な利用と保全に関する新たな学術領域の創成を目指します。そのためにも、申請者が北極域において解決すべき課題を自ら設定し、異分野や異業種との連携により解決を目指す取り組みを、本拠点では奨励します。

本支援事業では、拠点を構成する3研究施設^{※1}の内外の研究者が協力して実施する(1)萌芽的異分野連携共同研究、(2)共同推進研究、および(3)共同研究集会を募集いたします。

本支援事業をこの3つの公募分野によって構成する狙いは、例えば、共同研究集会により異分野や異業種が連携した北極に関わる課題解決に資する研究プロジェクトを形成し、共同推進研究等を活用して基礎的な研究を行い、それらの成果等を萌芽的異分野連携共同研究において融合させるといった段階的プロセスを経て、申請者が課題解決の取り組みへ向けた発展を推進することにあります。

更に、本支援事業で得られた成果を活かし、外部資金獲得に向けた研究応募やプロジェクトへの参画、企業からの資金提供による産学官共同研究などへの展開を大いに期待します。

^{※1}拠点は北海道大学北極域研究センターを中核拠点、国立極地研究所国際北極環境研究センター及び海洋研究開発機構北極環境変動総合研究センターを連携施設とする3研究施設によって構成されます。

2. 研究分野

北極に関する全ての研究分野(自然科学系、人文社会科学系、工学・農学・医学等の実学系等)

3. 公募分野

本支援事業の公募分野の詳細は以下の「表1. 公募分野とその概要」の通りです。

表1. 公募分野とその概要

公募分野	内容	事業期間	助成額	採択件数
(1)萌芽的異分野連携共同研究	複数の異なる研究分野の連携によって行われる、北極の課題解決に資する萌芽的な共同研究。特に、多様な研究分野を発展的に融合させ、新規性があり挑戦的な目標を設定した共同研究の実施が期待される。	当該年度	最大 130 万円/年度	1 件程度
(2)共同推進研	新たに北極域研究に参入する研究者も含め、	当該年度	最大 60 万	10 件程度

究	自然科学系から人文社会科学系や実学系などの幅広い分野を対象として、研究者の自由な発案によって行われる共同研究。単独の研究分野による申請も対象とする。		円	
(3)共同研究集会	幅広い分野を対象として、北極の萌芽的異分野連携共同研究等の研究プロジェクトを形成することを目的として行われる会議、シンポジウムや、成果発表会。3研究施設および北海道大学、国立極地研究所、海洋研究開発機構の関連施設を利用して実施するもの。	当該年度	最大 40 万円	4 件程度

4. 応募資格と研究組織

参画する研究者については、「表2.研究者区分と条件・役割」をご覧ください。申請にあたっては、1名の研究代表者と1名以上の研究分担者で研究グループを組織し、研究代表者が申請してください。その際、拠点を構成する3研究施設の研究者^{※2}1名以上が研究代表者または研究分担者として必ず加わるように研究グループを構成してください。さらに、萌芽的異分野連携共同研究の研究グループは、専門分野が異なる複数の研究者で構成するようにしてください。

萌芽的異分野連携共同研究と共同推進研究では、課題の遂行に必要な情報や技術等の提供を通して一時的に課題の実施に関わる方を、研究協力者として研究グループに加えることができます。また、研究分担者や研究協力者として、外国の研究機関に所属する研究者も加えることができます。

メンバーの多様化を図り、これまでにない発想で北極域研究の推進に取り組んでいただくことを期待します。

表2. 研究者区分と条件・役割

区分	対象者の条件	役割	承諾書
研究代表者	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の大学及び国立・公立・独立行政法人の研究機関(3研究施設を含む)に所属する博士研究員^{※3}以上の研究者 上記に準ずる研究者(博物館等や民間の研究機関に所属する研究者も含む)で、3研究施設の長で構成される拠点本部が適当と認められた者 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の申請 研究グループの統括 報告書等の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ◆萌芽的異分野連携共同研究 :必要 ◆共同推進研究 :必要 ◆共同研究集会 :不要
研究分担者	<ul style="list-style-type: none"> 研究代表者の身分を満たす者に加え、下記の者も含む。 大学院修士課程以上の学生(修士課程を修了した研究生も含む) 外国の大学・研究機関に所属する研究者 	<ul style="list-style-type: none"> 研究代表者に協力して主体的に課題の実施に関与 	
研究協力者	研究分担者と同様(ただし、萌芽的異分野	<ul style="list-style-type: none"> 課題の遂行に必要な 	不要

	連携共同研究と共同推進研究の場合にのみ設定)	情報や技術等の提供により、一時的に課題の実施に関与	
--	------------------------	---------------------------	--

※² 拠点を構成する3研究施設の研究者は別添1.「北極域研究共同推進拠点を形成する3研究施設の研究者リスト」を参照してください。

※³ 博士号を取得し、研究機関等に所属する研究者を指します。

5. 研究期間と継続・発展性について

2021年度において本拠点は最終年度(2016-2021年度)となるため、新規に採択された萌芽的異分野連携共同研究の研究期間は当該年度内とします(従来は最長2事業年度)。2事業年度を希望される場合は、本拠点が来期も認定され2022年度の本応募がなされた場合、新たに継続的な課題として応募してください。共同推進研究および共同研究集会の研究期間は従来通り当該年度内です。

2020年度に採択された萌芽的異分野連携共同研究は1年目終了時に成果を報告していただき、その成果に基づき2021年度継続の可否を決定いたします。

なお、各公募分野とも、前年度の研究課題を継続して申請することも可能ですが、その場合は前年度の研究成果を踏まえて発展的な内容として申請する必要があります。前年度以前に研究代表者として本支援事業を実施した経験がある方が研究代表者として新たに応募する場合、直近の取組みの概要および新たな申請内容との関連性についても計画申請書の該当欄に記入して下さい。

また、本支援事業で得られた成果を活かした、外部資金獲得に向けた応募やプロジェクトへの参画、企業からの資金支援による共同取組事例なども計画申請書の該当欄に記入してください。

6. 2020年度実施における計画申請書申請者のコロナ禍の影響について

2020年度、コロナ禍により、萌芽的異分野連携共同研究、共同推進研究および共同研究集会の推進に大きな影響があり、助成額の 60%以上を目安として未執行額がある場合は、2020年度提出の申請書を基本とした新たな計画申請書を2021年度に応募いただくと、優先採用させていただく場合があります。2020年度採択者で該当される可能性のある方においては、2021年1月に北極域研究共同推進拠点事務局よりご連絡させていただきます。また、関連する事項については計画申請書様式の【コロナ禍による影響と対策】に従って記述してください。

7. 研究経費

研究費は、申請する研究課題の遂行上直接的に必要な物に限り購入することができ、拠点本部事務局がすべて管理します。消耗品^{※⁴}費、旅費(招聘のための旅費を含む)、諸謝金、会議室等借上にかかる借損料、翻訳や機器の整備等にかかる雑役務費、運搬や印刷・製本等にかかる諸経費等の事業実施費のほか、業務委託にかかる委託費としてご利用頂けます。旅費は、外国の研究機関からの招聘や、研究協力者の招聘にも使用できます。ただし、支給対象者は共同研究計画申請書に研究分担者または研究協力者として氏名が記載されている必要があります。なお、本経費は人件費と設備備品費としては使用できません。

共同研究集会の旅費を申請できる用務先は、北海道大学北極域研究センター、国立極地研究所国際北極環境研究センター、海洋研究開発機構北極環境変動総合研究センター、および3機関の関連施設に限ります。萌芽的異分野連携共同研究や共同推進研究に集会等の開催場所の制限はありませんが、3機関の関連施設や研究グループの構成員が所属する機関の関連施設を利用するなど、効率的な執行にご協力下さい。

※4単価が10万円未満の物品を消耗品と定義します。この定義に合致するものは、合計金額が10万円を超えて複数購入することができます。ただし、下記の項目等については、消耗品であっても予算計上及び支出することはできませんのでご留意ください。

- 各所属機関で整備すべき設備・備品(事務机、椅子、本棚、実験台等)
- 汎用的な事務機器(パソコン、プリンタ等)

8. 申請方法

「4. 応募資格と研究組織」にしたがい研究グループを構成し、研究代表者が別紙様式に従って申請してください。なお、同一の研究代表者が同時に申請できる研究課題の数は、各公募分野において1課題までです。

(1) 重複申請と採択後の制限

北極域研究共同推進拠点の研究者コミュニティ支援事業と、別に公募要項を定める産学官連携支援事業の公募分野の間には、研究代表者として重複申請を行う際と採択を受ける際に制限があります。詳細は下記の「表3. 研究代表者の申請甲ケースと申請乙ケースの重複・採択制限」をご覧ください。

なお、研究分担者、研究協力者として研究課題に加わる場合には、制限はありません。

表3. 研究代表者の申請甲ケースと申請乙ケースの重複・採択制限

甲欄 \ 乙欄			研究者コミュニティ支援事業			産学官連携支援事業	
			萌芽的異分野連携共同研究	共同推進研究	共同研究集会	産学官連携フューチャリティスタディ	産学官連携課題設定集会
			新規	新規	新規	新規	新規
研究者コミュニティ支援事業	萌芽的異分野連携共同研究	新規	×	△	○	△	○
		継続	×	×	○	×	○
	共同推進研究	新規	△	×	○	△	○
	共同研究集会	新規	○	○	×	○	○
産学官連携支援事業	産学官連携フューチャリティスタディ	新規	△	△	○	×	○
		継続	×	×	○	×	○
	産学官連携課題設定集会	新規	○	○	○	○	×

○: 双方の公募分野とも応募でき、採択を受けることができる

△: 申請できるが、双方とも採択された場合、どちらか一方の公募分野を選ぶ

×: 甲欄の公募分野の研究課題を有する場合、乙欄の公募分野に別の新規研究課題を応募することは出来ない

(2) 申請の手続き

研究代表者は、研究課題、研究内容、および経費について、研究グループに参画させる3研究

施設の研究者と事前に協議の上、表4. 申請時および報告時の提出書類と提出期限に示す所定の様式により申請書を作成し、所属長の承認を得て必要な様式 1 部ずつ 1 式を揃えて提出期限までに提出して下さい。提出が必要な書類は、申請する公募分野により異なりますのでご注意下さい。

2020年度採択された萌芽的異分野連携共同研究(事業期間最長2年)については(下記9. 表4 申請時(※5)参照)、2年目(2021年度継続)の場合継続可否審査を行いますので、申請時に提出いただいた「2020年度計画申請書」にもとづいて、「2021年度(継続)計画申請書」として内容を更新し、「2020年度共同研究等報告書」と同時に提出して下さい。(下記9. 表4 成果報告時(※6)参照) 提出先は本要項末尾をご覧ください。PDF のメール添付による申請書の提出も受け付けます。

9. 成果報告

研究代表者は、研究の内容・成果等及び論文や学会発表等の実績について、「表4. 申請時および報告時の提出書類と提出期限」に従って「共同研究等報告書」を作成し提出して下さい。

「共同研究等報告書」は Word ファイル (PDF ファイルは不可です) をメール添付で提出して下さい。提出いただいたものから個人情報(性別・年齢層) を取り除き拠点ホームページに掲載します。また提出先は要項末尾をご覧ください。

表4. 申請時および報告時の提出書類と提出期限

	公募分野	提出書類	様式	提出期限(必着)
申請時	萌芽的異分野連携 共同研究	(新規)計画申請書 (2021年度新規) (項目6に該当する コロナ禍対応に関 する申請も(新規)と してください。)	別紙様式1 (新規・継続)の 新規を選択し 他を消去す る。	2021年2月19日(金)
		研究分担者承諾書 (2021年度新規)	別紙様式2	
		(継続)計画申請書 (2020年度新規で2 年目の2021年度継 続)(※5)	別紙様式1 (継続)(新規・ 継続)の継続 を選択し他を 消去する。)	
	共同推進研究	計画申請書	別紙様式3	
		研究分担者承諾書	別紙様式4	
	共同研究集会	計画申請書	別紙様式5	
成果 報告時	萌芽的異分野連携 共同研究	2021年度新規ある いは継続の共同研 究等報告書	別紙様式10	2022年3月18日(金)
		2020年度新規の共		2021年2月19日(金)

		同研究等報告書(※6)		
	共同推進研究	共同研究等報告書		2022年3月18日(金)
	共同研究集会			

10. 選考及び採択通知

拠点に設置する共同研究推進委員会において申請研究課題の採否及び経費配分額を審議し、3研究施設の長によって構成される拠点本部が決定します。

配分額は、提出された申請書をもとに、拠点の予算の範囲内で配分されます。審査結果によっては、申請額よりも配分額が減額される場合があります。

研究課題の審査においては、①各公募分野の趣旨に対する適合性、②研究内容の独創性、新規性、挑戦性、③研究内容の将来性や発展性、④研究計画や予算等の妥当性を審査基準とします。

採否については、2021年3月中に研究代表者にお知らせします。

11. 成果の公表

各公募分野の成果は、拠点の共同利用・共同研究拠点としての機能の中核を成すものです。本支援事業の継続のためには、研究成果が明確な形となることが求められます。そのため、創出された研究成果は、本拠点の公募分野における成果であることが明確な形で公表されるようにご協力をお願いします。

具体的には、公募分野による研究の成果を学術論文等として発表する場合は、原則として本拠点を構成する3研究施設の研究代表者もしくは研究分担者のうち1名以上との共著論文としてください。また、以下を参考に謝辞を記載して下さい。

※論文等への謝辞の記載について

共同研究の英文名

Joint Research Program of the Japan Arctic Research Network Center

謝辞記載例

- ・本研究は北極域研究共同推進拠点の公募事業による助成を受けたものです。
- ・This study was supported (partly) by the Grant for Joint Research Program of the Japan Arctic Research Network Center.
- ・This study was carried out under the Joint Research Program of the Japan Arctic Research Network Center.

研究成果として論文等を発表したときは、速やかにPDFに変換したファイルを要項末に記載の事務局まで提出して下さい。研究期間の終了後に発表された論文についても、同様に報告をお願いします。

12. 共同研究契約について

採択後、萌芽的異分野連携共同研究および共同推進研究においては、例えば知的財産権の所属や成果の取り扱いなどについて研究グループ内で文書による合意が必要と判断された場合、任意で共同研究契約などを締結することが可能です。

なお、本拠点では共同研究契約のひな形を用意しておりますので、必要に応じて拠点事務局へお申し出ください。

13. 個人情報等の取り扱い

応募書類に記載いただいた個人情報は、法令等により提出を求められた場合を除き、下記の目的以外で利用することはありません。

- (1) 拠点の共同研究推進委員会および拠点本部における申請研究課題の採否及び研究経費配分決定のための審査
- (2) 研究課題が採択された場合の、当該研究課題名、研究代表者並びに研究分担者の所属・職名・氏名の拠点ホームページおよび広報誌等刊行物への掲載
- (3) 研究代表者及び研究分担者に係る出張依頼、旅費支給関係事務
- (4) 特定の個人を識別できない状態に加工した統計資料等への利用

14. 郵送及び問い合わせ先

北海道大学北極域研究センター内 北極域研究共同推進拠点事務局

〒001-0021 札幌市北区北 21 条西 11 丁目

TEL: 011-706-9074 E-mail: j-arcnet@arc.hokudai.ac.jp

拠点ホームページ: <https://j-arcnet.arc.hokudai.ac.jp/>